

東京計器株式会社

2021年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2020年8月11日（火）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

2021年3月期 第1四半期 決算サマリー

- ◆ 油空圧機器事業では、米中貿易摩擦の影響に加え、コロナ禍の影響から主要市場の需要が減少
- ◆ 通期業績予想は、現在までのコロナ禍の影響を反映し、現下の事業環境や業績動向を踏まえ2020年5月19日に開示した予想を見直し（次ページ補足をご参照）

2021年3月期 通期業績予想補足

- ◆ 新型コロナウイルス感染症について、国内では2020年5月25日に政府による緊急事態宣言が解除され、それ以降、徐々に営業活動、生産活動をはじめとした経済活動が戻りつつあると認識
- ◆ 当社グループにおいては、コロナ禍による顧客の生産計画、保守計画の変更や案件の次期への繰り延べなどによる業績への影響を受けているが、第1四半期終了時点では船舶港湾機器事業、流体機器事業、防衛・通信機器事業の通期業績予想への影響は限定的である見込み
- ◆ 油空圧機器事業は、コロナ禍の影響で主要な顧客であるプラスチック加工機械市場や工作機械市場、建設機械市場における一時的な顧客の休業・減産等の影響で受注が減少したものの、製造業PMI（購買担当者指数）が6月から2ヶ月連続で上昇するなど持ち直しの動きがみられるほか、プラスチック加工機械市場の一部にはコロナ禍による需要増の動きもあり、マイナス要因ばかりではなくプラスとなる要因も認識
- ◆ 各事業セグメントの業績以外の要因として、在宅勤務環境をはじめとした事業継続体制の強化等、リスク管理強化のための販管費の増加が見込まれている

第1四半期 連結損益の推移

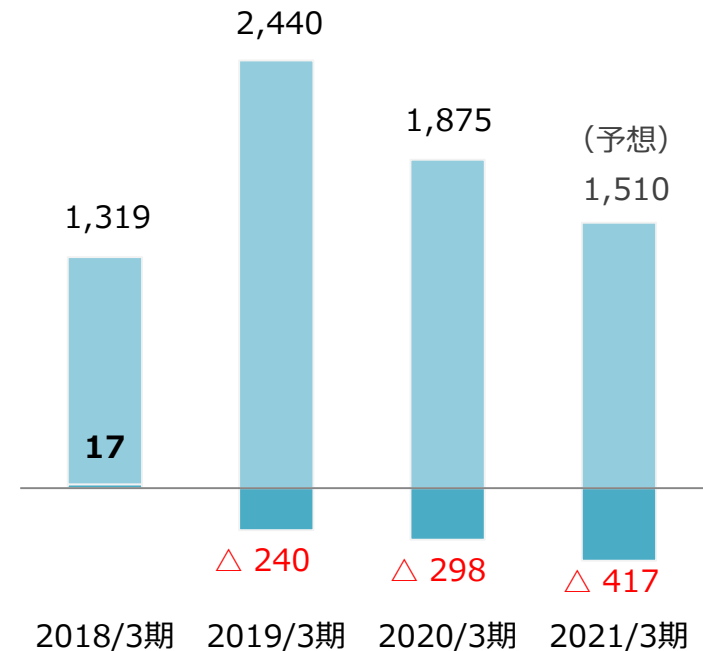
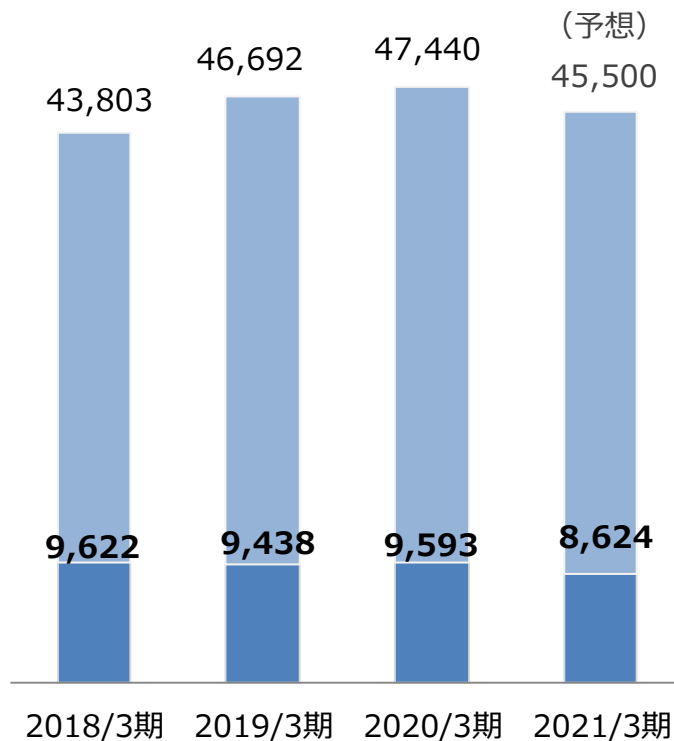


【売上高】

【営業利益】

(単位：百万円)

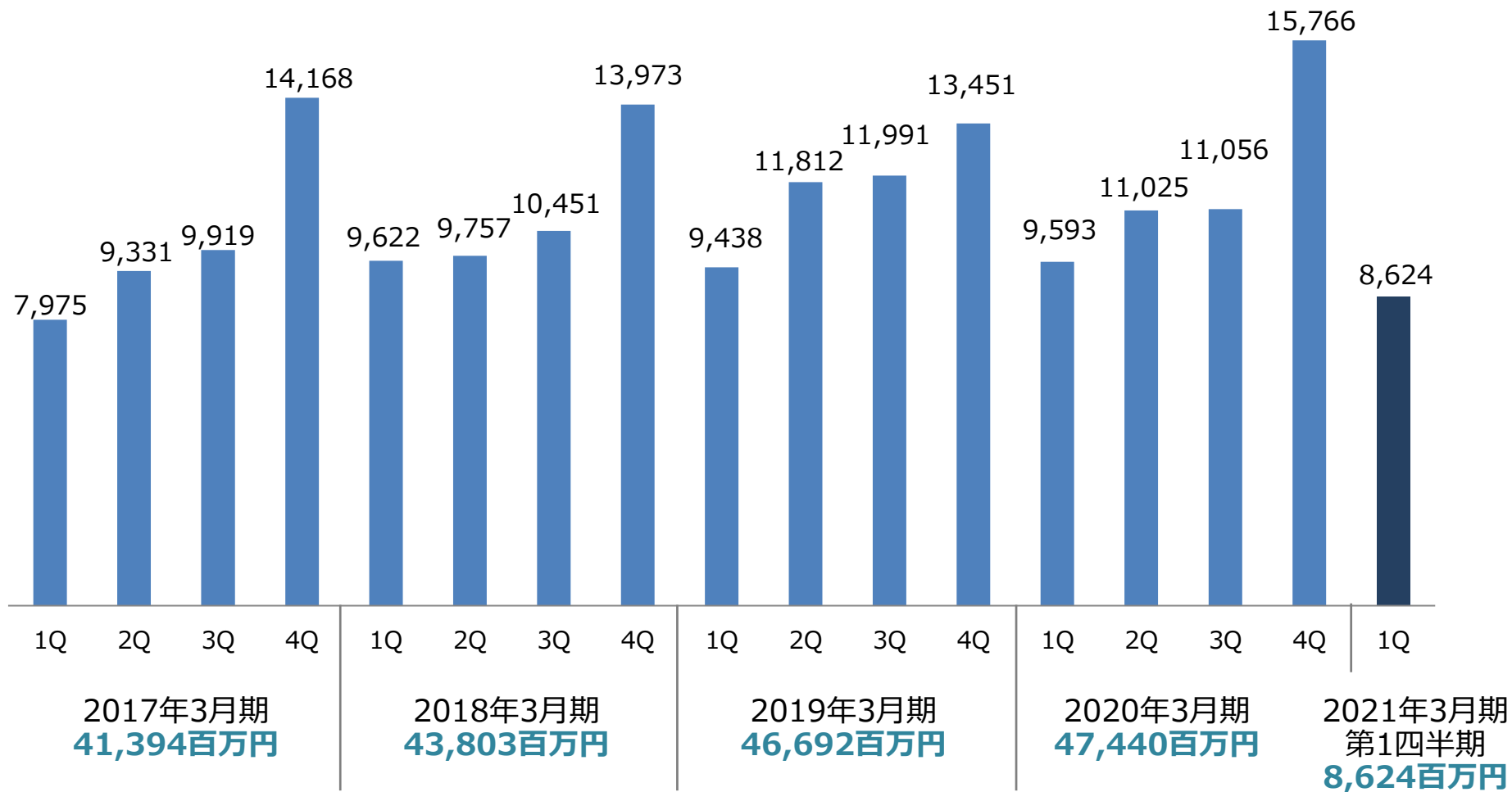
(単位：百万円)



※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

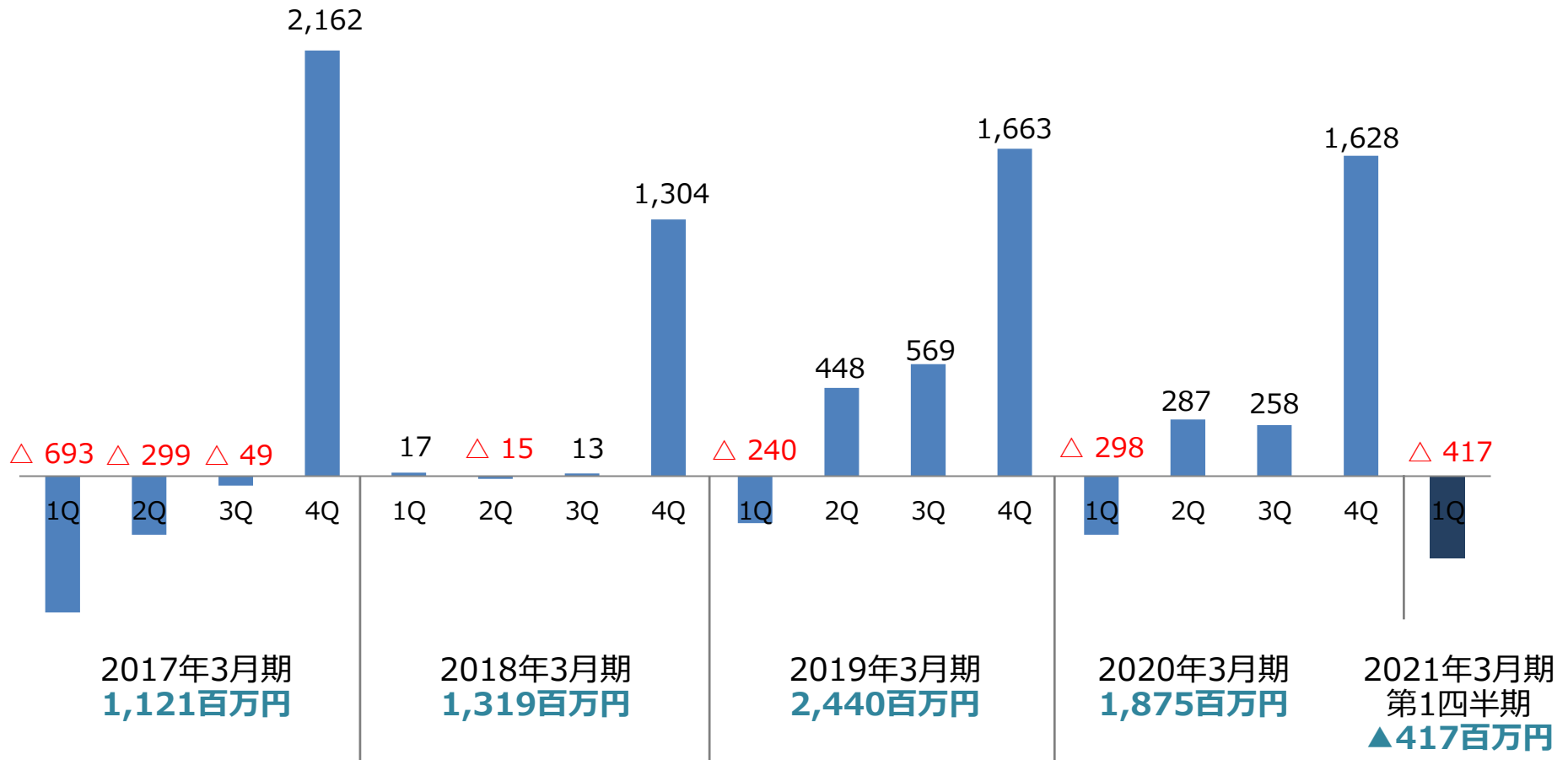
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)



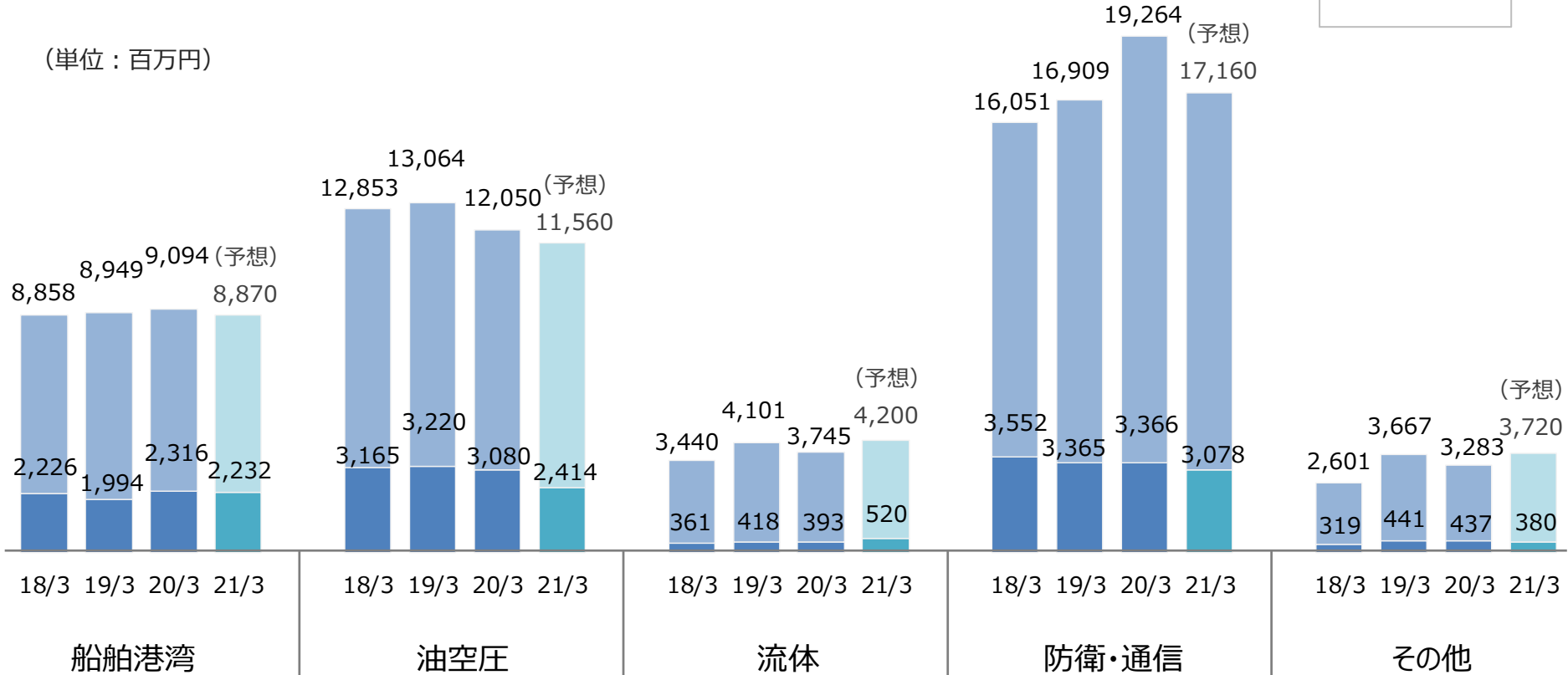
四半期 連結営業利益推移

(単位：百万円)



セグメント別 第1四半期 売上高推移

(単位：百万円)



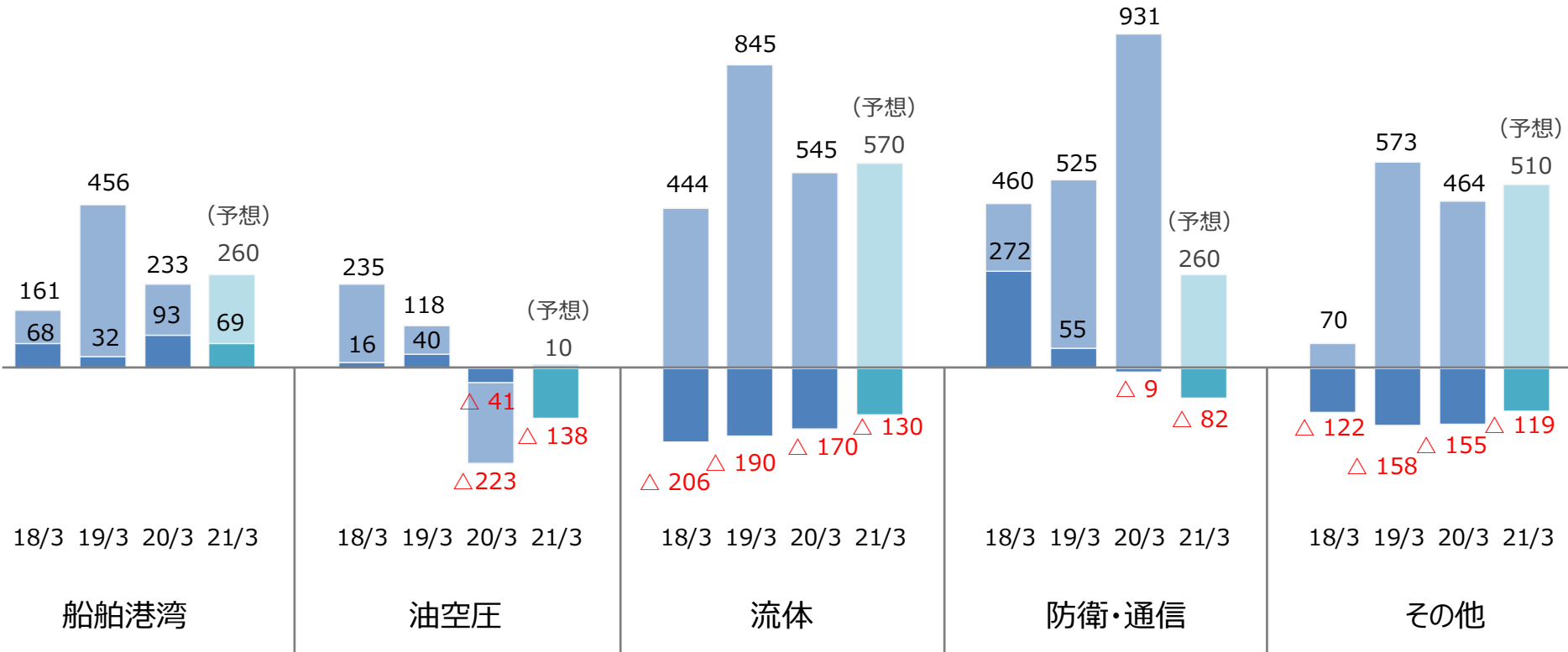
※数値は調整前売上高

※2019年3月期より「防災機器事業」は「消火設備市場」として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。
上記の2018年3月期の売上高はセグメント組替え後のものとなっております。

※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

セグメント別 第1四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



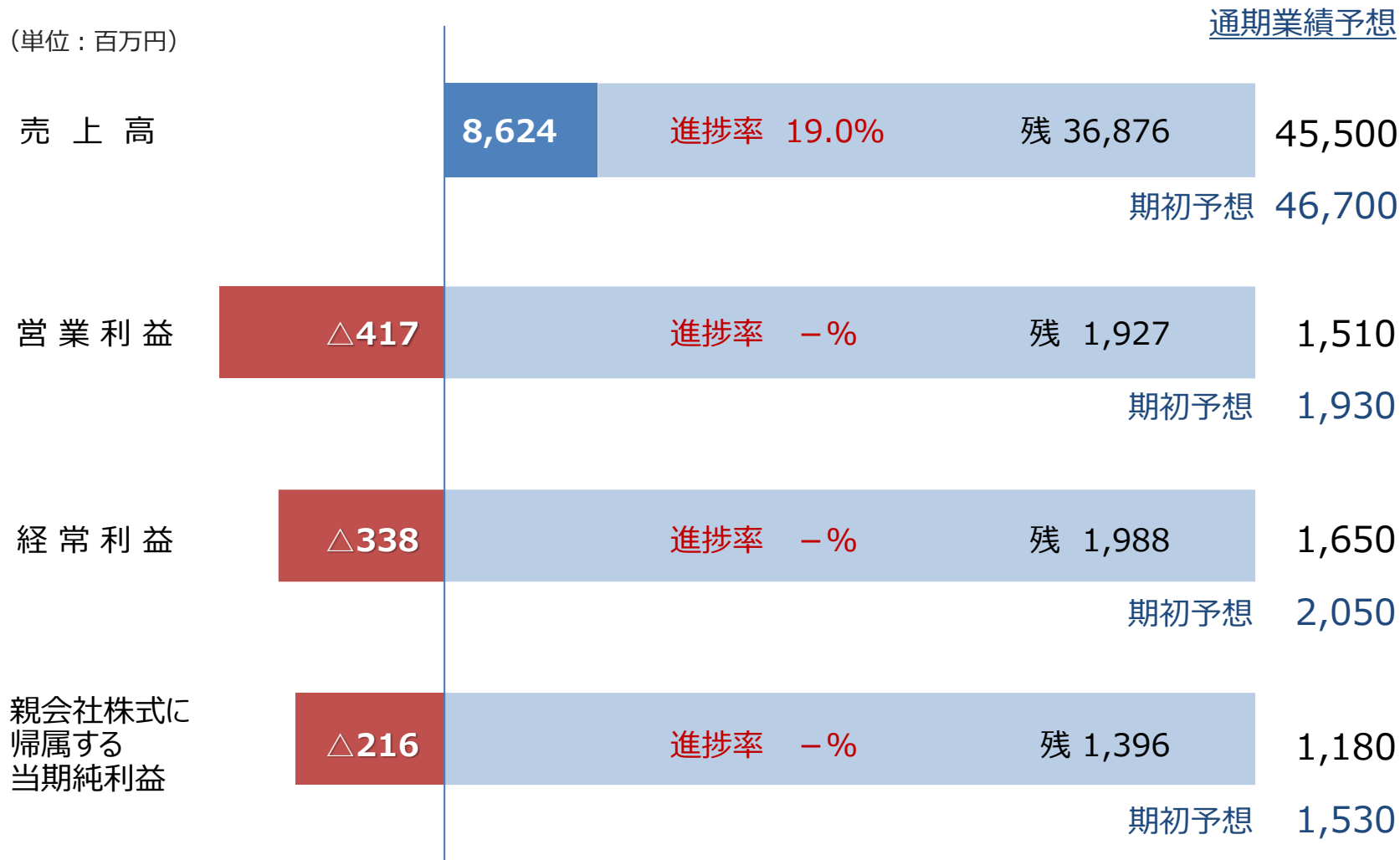
※数値は調整前営業利益

※2019年3月期より「防災機器事業」は「消火設備市場」として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

上記の2018年3月期の営業利益はセグメント組替え後のものとなっております。

※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

第1四半期の進捗状況



※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

セグメント別 売上高進捗状況

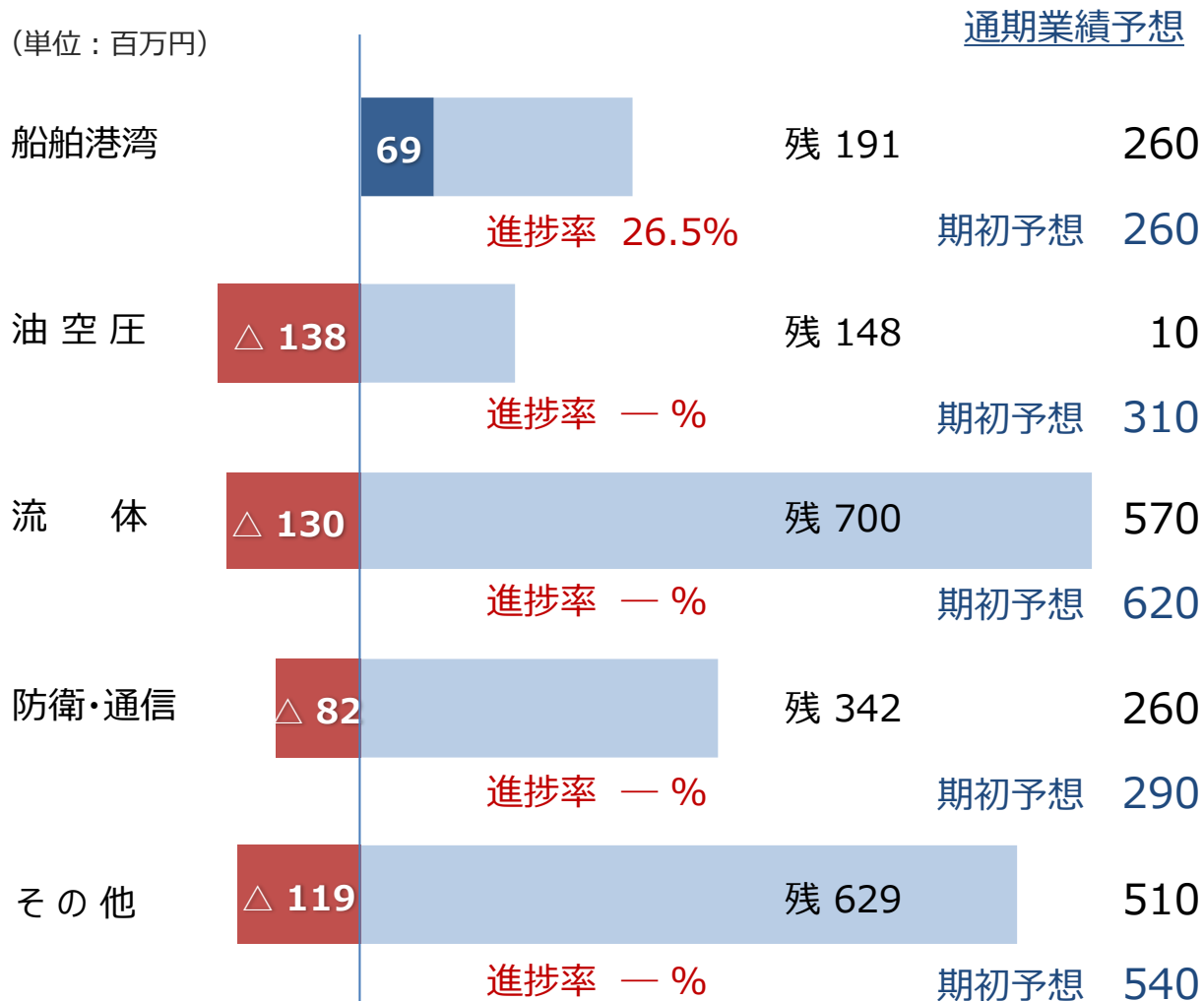
(単位：百万円)

セグメント	進捗額	残高	進捗率	通期業績予想	備考
船舶港湾	2,232	残 6,638	進捗率 25.2%	8,870 期初予想 9,200	・内航船市場において仕入商品の販売が好調に推移したものの、商船市場及びアジアを主とした海外市場での新造船向けの需要が低調
油空圧	2,414	残 9,146	進捗率 20.9%	11,560 期初予想 12,500	・プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場ともに、コロナ禍の影響を含めて需要が減少
流体	520	残 3,680	進捗率 12.4%	4,200 期初予想 4,200	・消火設備市場は前年同期並み ・官需市場は、大型案件の納入が売上増に寄与
防衛・通信	3,078	残 14,082	進捗率 17.9%	17,160 期初予想 17,000	・官需市場は、レーダー警戒装置等の量産品納入が継続したものの、一部案件が第2四半期以降に繰り延べとなり、前年同期に比べ減少
その他	380	残 3,340	進捗率 10.2%	3,720 期初予想 3,700	・検査機器事業は、前年同期並みに推移 ・鉄道機器事業は、機器販売で前年同期にあった大型案件がなく減少

※数値は調整前売上高

※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

セグメント別 営業利益進捗状況



- ・売上減に伴い、前年同期比減益に
- ・為替は期初設定より円安水準で推移（期初設定レート103円）

- ・売上減に加え、操業度低下による原価率悪化で、前年同期比で営業損失は増加

- ・売上増により、前年同期比で営業損失が改善

- ・売上減により、前年同期比で営業損失が増加

- ・例年収益が下期偏重傾向の鉄道機器事業の営業損失が前年同期比で改善

※数値は調整前営業利益

※2020年8月11日発表の「2021年3月期 第1四半期決算短信」にて通期業績予想を見直しました。

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2021年3月期1Q 受注高		2021年3月期1Q末 受注残高		
	金額	前年同期比	金額	前期末比	前年同期末比
船舶港湾	2,285	+5.1%	2,729	+2.0%	+2.2%
油空圧	2,266	△29.3%	2,400	△5.8%	△29.4%
流体	682	△4.1%	1,124	+16.8%	+8.9%
防衛・通信	1,698	△32.4%	13,888	△9.0%	△30.6%
報告セグメント合計	6,931	△19.4%	20,141	△6.1%	△25.7%
その他	1,290	+27.0%	1,342	+211.8%	+20.5%
合 計	8,222	△14.5%	21,482	△1.8%	△23.9%

- ◆ 油空圧機器事業は、米中貿易問題に加え、コロナ禍によるプラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場の需要減の影響で受注、受注残とも大きく減少
- ◆ 防衛・通信機器事業の受注残は、前期まで続いた官需市場のレーダー警戒装置等の量産受注がピークを越え、前年同期比で大きく減少

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2020年 3月期	2021年3月期 第1四半期	増減額	（単位：百万円）	2020年 3月期	2021年3月期 第1四半期	増減額
流動資産	42,695	40,792	△1,902	流動負債	21,736	20,494	△1,243
現金預金	7,709	10,579	+2,870	支払手形・買掛金	5,800	5,411	△359
受取手形・売掛金	15,262	10,309	△4,952	短期借入金	11,692	11,692	—
電子記録債権	4,404	3,773	△631	賞与引当金	1,123	552	△570
棚卸資産	15,001	15,533	+532	固定負債	3,197	2,968	△228
未収入金	81	258	+177	長期借入金	1,076	869	△207
その他	240	340	+100	退職給付に係る負債	1,229	1,215	△14
固定資産	11,882	11,740	△142	負債合計	24,933	23,462	△1,471
有形固定資産	7,004	6,824	△179	株主資本	29,065	28,439	△626
無形固定資産	0	0	—	利益剰余金	22,542	21,916	△626
投資有価証券	2,991	3,101	+110	純資産合計	29,644	29,070	△574
資産合計	54,577	52,532	△2,045	負債純資産合計	54,577	52,532	△2,045

- ◆ 現金預金は、20年3月期第4四半期の売上高が例年よりも多かったこと（前年同期比+2,316百万円）から大幅に増加
- ◆ 棚卸資産が+532百万円と増加（うち仕掛品は+226百万円）しているものの、前年同期比では△2,452百万円と大幅に減少
- ◆ 利益剰余金は配当金（409百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失（216百万円）により減少

株主還元の施策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施

（内部留保資金について）

資本効率に配慮しながらも、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、収益力（稼ぐ力）の源泉となる「新技術の研究」、「新商品の開発」、「生産性の向上」、「海外拠点の拡充」、「人材育成」、「組織力強化」、「経営資源の補強」等を目的にした投資に充当

過去5年間の配当金の推移と2021年3月期の予想

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）※ (普4+記1)	5.00	4.00	20.00	25.00	25.00	25.00
配当性向（連結）（%）	33.2	46.8	29.6	21.3	28.8	26.7
総還元性向（連結）（%）	39.8	46.8	37.1	25.6	34.7	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額（株式併合前相当の配当額は表示の1/5）

最近の自己株式の取得状況

	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

譲渡制限付株式報酬制度の導入について

(1) 本制度の導入目的

本制度の目的は、当社の監査等委員でない業務執行取締役、当社の執行役員及び当社子会社の代表取締役（以下、「本制度対象者」）に対し譲渡制限付株式を割り当てることで、従来以上に株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲をさらに高める報酬制度として導入するものです。

なお本制度の導入により、これまで取締役に支給されていた「株式取得目的報酬」の額の定めを廃止しました。

(2) 本制度の概要

- 当社は、本制度対象者に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給します
- 本制度対象者は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます
- 譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける本制度対象者に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します

※詳しくは、2020年5月19日に公表しました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(ご参考)

当期における当該株式の割り当ては、自己株式の処分を前提として、2020年8月19日に合計19,713株の割り当てを予定しております。詳しくは、2020年7月22日に公表しました「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

TOKYO
KEIKI